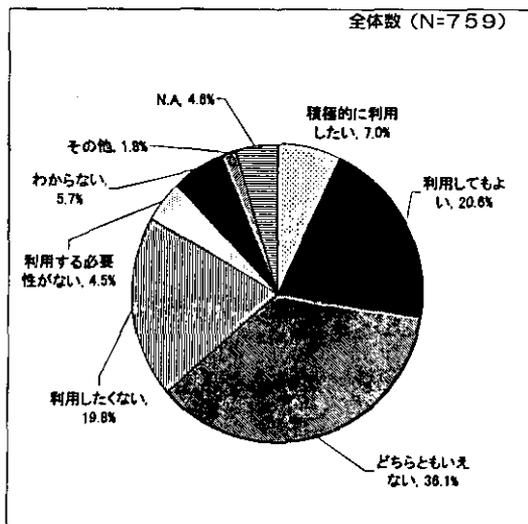


たら利用したいかを尋ねた。積極的に利用したい、利用してもよいとの回答は合わせて 27.6%である。前掲①における、受け入れ先となってもよいとの回答よりも、ベビージッターの利用の希望が少ない結果は、ベビーシッター自体が日本の子育て家庭において一般化されていないことが影響しているのではないかとと思われる。また、(2) - ⑤において子育てを行う上で特にほしいと思っているものの回答として、子育てや家事の手伝いを選択した者が 34 名と全体の 4%であったことから、子育てや家事の手伝いに対するニーズが少ないことも考えられる。

しかし、上記のようなプログラムは、親が子育てについて学ぶ機会として重要な取り組みであると思われる。児童期から青年期の子どもと子育て中の親が触れ合うことにより、親は目の前の我が子の成長をより長期的なものとして捉えること、そして、多様な子どもの個性や育ち方を学ぶきっかけとなるからである。

現在は、経験がない故に利用に対するニーズが多くないが、今後の取り組みにより、子育て家庭のニーズが高くなる可能性もあると思われる。

【図表 18 学生のボランティアの利用】



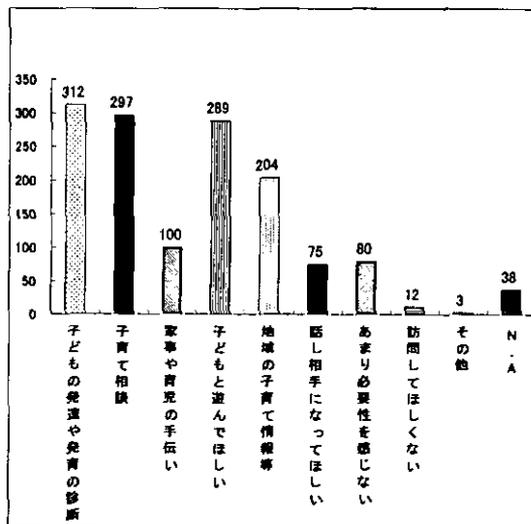
(6)地域の子育ての専門家やボランティアが家庭を訪問することについての結果と考察

①子育て専門家やボランティアの家庭訪問に対する希望について

地域の子育ての専門家やボランティア等が家庭を訪問するシステムがあった場合、何をしてほしいかを尋ねた。複数回答を得たところ、子どもの発達や発育の診断、子育て相談、子どもと遊ぶことを希望する回答が多かった。また、地域の子育て情報等を訪問者に望む項目にも 204 人が回答を寄せている。

これは、回答者の過半数が一人目の子どもを育てている、いわば子育ての初心者が多いこと、満 2 歳児以下の乳幼児を育てている者が多いことに関連があるものと思われる。回答者を、一人目の子育て群と二人以上の子育て群に分け、 χ^2 検定を行なったところ、5%水準で有意差が認められた。一人目の子育て群においては、地域の子育て情報等を希望する回答が有意に多く、二人以上の子育て群においては、あまり必要を感じないとの回答が有意に多くみられた。2 人目以降の子育てでは、子育て経験が豊富になり専門家やボランティアの訪問の必要性を感じないとの結果となったのではないだろうか。

【図表 19 専門家等の家庭訪問の希望】



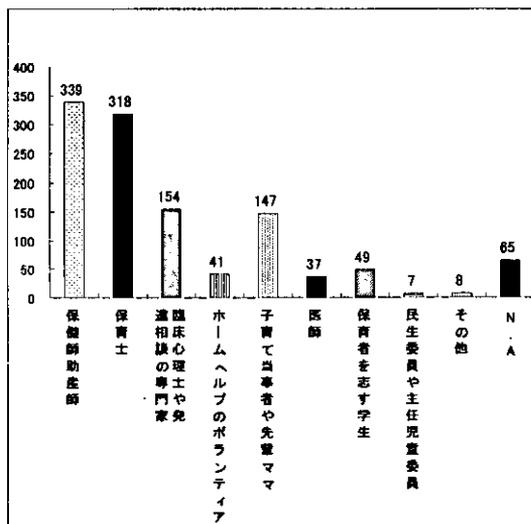
②子育て家庭への訪問があるとするれば、どのような人に訪問して欲しいか

複数回答を求めたところ、希望が多かったのは、保健師・助産師、保育士、次いで臨床心理士や発達相談の専門家、子育て当事者や先輩ママである。前掲の①において、子どもの発達や発育の診断や子育て相談を希望する回答が多いことが、大きく影響している結果である。

保育者を志す学生を選択した49人のうち31人は2人以上の子育てをしている者であった。これは回答者がある程度子育てにも慣れゆとりが出てきた上で、学生の研修も兼ねる意味合いでの訪問を希望しているものと考えられる。

現在、地域における子育て支援者としての役割を期待されている民生委員・主任児童委員の訪問を希望する回答は7人、全回答者の0.1%未満と低い結果であった。民生委員・児童委員は、具体的にどのような役割や専門性を持つ者であるかが、一般的に周知されておらず、訪問の希望が少なかったものと思われる。

【図表 20 子育て家庭への訪問者】



(7)地域の子育て情報についての結果と考察

①どのような子育て情報が必要だと感じるか

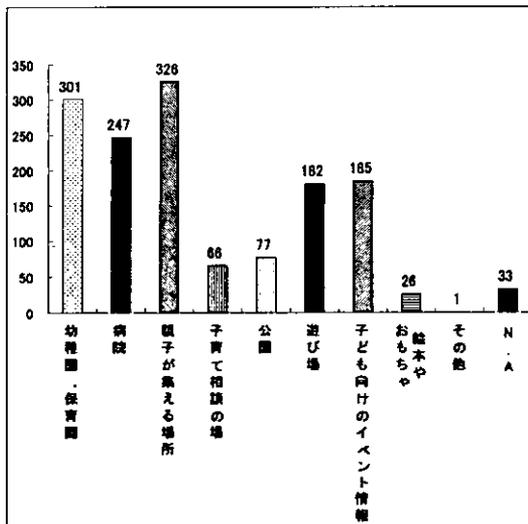
2つ以内で選択し回答を得た。親子が集える場所に関する情報を望む回答を望む者が326人と最も多く、次いで幼稚園・保育園情報であった。また、病院に関する情報の希望も高く、ついで子ども向けのイベント情報や遊び場の情報となっている。

このような結果は、(2)の結果において、よく利用している子育て支援、今後利用したい子育て支援、子育てを行なう上で特にほしいと思っているものの回答において親子が集うひろばが最も多かったことと関連していると思われる。幼稚園・保育園、病院といった日常生活において必要性の高い情報よりも、親子が集う場所の情報を望む回答が多いことは、現在3歳以下の子どもを育てている家庭において、いかにひろばが求められているかが伺われるものである。

一人目の子育て群と二人以上の子育て群において、 χ^2 検定を行なったところ、1%水準で有意差が認められた。一人目の子育て群においては、幼稚園・保育所の情報を求める回答が有意に多く、二人以上の子育て群においては、絵本やおもちゃの情報を必要とする回答が有意に多くみられた。幼稚園や保育所は、入園の際に検討を要すものであり、初めての子どもを育てている家庭にとっては必要度の高い情報であると思われる。絵本やおもちゃに関する情報が一人目群に比べ二人以上の子育て群に多いことは、回答者の子育て経験によって必要となる子育て情報が異なることを意味していると思われる。病院や公園、遊び場に関しては、一人目を育てているうちに得られる情報であり、二人以上を育てる上では既に持っている情報であると言えよう。しかし、絵本やおもちゃに関しては、子どもの年齢によって、ふさわしいものやその与え

方も異なるものである。子どもの成長とともに常に必要となる情報の項目であることから、二人以上の子育て群において有意に多いという結果であったのではないだろうか。

【図表 21 必要な子育て情報】



(8)全体考察

①調査結果からみた子育て家庭について

本調査の回答者は、20歳後半から30代後半までの女性が大半を占めている。また、全体の9割近くが一人ないし二人の乳幼児を育てていること、核家族が8割を越していることなどから、現代の子育て家庭の特色がそのまま反映されていると見なすことができよう。

約7割の回答者が子育てに満足感を持っていることがわかった。子育てに対する満足感は、少なからず、ほしい子どもの数に影響を与えていると考えられる。ほしい子どもの数が出産する子どもの人数に直結するわけではないが、子育て家庭への支援が有効に作用し、子育ての不満感が軽減されることが、さらに子どもがほしいと思う親を増加させることに繋がるものと思われる。少子化対策の一環として、子育て家庭の実態やニーズに即した支援のあり方が求められていると言えるのではないだろうか。

②子育て支援の利用状況と求められている支援について

子育て家庭においては、子どもと共に過ごすための支援がよく利用されていることが明らかになった。親子が集うひろばや子育てサークルなどの利用実態が多く、また、今後利用したい子育て支援としても親子が集うひろばは多くの回答を得ていた。このような調査結果から、今後の子育て支援施策として、親子がよりよい時間を過ごすための支援の拡充が重要な役割を担うものと思われる。

今回、調査における回答の選択肢として使用した「親子が集うひろば」に対する回答者の捉えかたには幅があると思われる。地域によっては、地域子育て支援センター事業が子育てひろばの名称で開設されていたり、幼稚園における園開放が「ひろば」の名称で呼ばれている場合もあるからである。しかし、その運営方法や内容に差異があるものの「日中、親

子が集うことのできる場所」であるという基本的な部分については共通のものであると考える。

子育てを行う上で特に欲しいと思っているものとして、親子が気軽に出かけられる場所に次いで、自分の時間を挙げる者が多かった。このことから、子どもと過ごすための支援に加え、親自身も充実する時間や経験が子育て支援において存分に保障されるような施策展開が求められていると考えられる。そのような親の自己充実を図るためにも、日々の小さな子育て不安や不満を話し合うことができる相手としても、子育てにおける仲間作りが大切であると思われる。

子どもを預けるための支援に関しては、幼い子どもを一人ないし二人を育てる核家族家庭にとっては、現在の利用実態は少ないが、今後利用したい支援としてのニーズは高いものであった。これは、利用したいと思っても現行の支援が、子育て家庭にとって利用しやすいものではないとの見方もできるものである。信頼できる相手に安心して子どもを託すことができる預け先をいかに作るか、どのようにしたら子育て家庭の負担にならない費用で預けることができるのかが今後の支援の在り方として検討されるべきであろう。日頃から親しい関係にある子育て仲間同士が、お互いの子どもを預け合ったり、日頃から通いなれた子育てひろばが、一時的な保育の場となるなどの具体策が展開できるような検討が必要であると思われる。

また、父親の支援については現状をよく見据えた上での、働き方の見直しを含む多様な支援施策の展開が求められていると言えよう。調査結果からは、父親が子育てを積極的に行うことは、少なからず母親が感じる子育ての満足感に影響を与えていることが明らかとなった。また、子育ての相談相手や、子どもの預け先としても大きな役割を担っている実態もある。今後の子育て支援は、父親が積極的に子育てをするための具体的支援の展開

も同時に進める必要があると思われる。

子育てに積極的な父親に対しては、家庭や地域における父親のネットワーク作りや、家事・育児の時間の保障などの支援が求められている。同時に、子育てに積極的ではない父親層へのアプローチとして、子育てに意識を向けるための講座などの具体策の展開が必要とされていると思われる。

③新たな子育て支援として

次世代の子育て力を高めると同時に、子育て家庭への支援にも繋がる新しい支援についての調査を行なった。学生の受け入れ先となってもよいという家庭も3割を超えているが、まだ子育て家庭にとっては一般的ではないようであった。しかし、実際に学生とひろばで交流している回答者からは理解が得られていることから、ひろばがさまざまな世代の交流の場となることも可能であると思われる。

また、子育ての専門家やボランティアが子育て家庭を訪問することについて尋ねたところ、保健師・助産師、保育士、などの希望が多かった。これらの回答からは、自ら積極的に子育て支援を利用しない、あるいは、利用できない家庭への支援の方策への示唆が与えられるのではないかとと思われる。

Ⅲ 2.

3) 児童館におけるアンケート調査

(1) 支援者向け調査

児童館における子育て家庭への支援に関するアンケートについては、9ヶ所の児童館から回答を得たが、実施数量が少ないため、平成14年度児童環境づくり等総合調査研究事業報告書「児童館における子育て・子育て環境についての調査研究」(主任研究者 伊志嶺美津子 関東学院大学教授)において行われた調査(以下、児童館子育て調査と呼ぶ。)ならびに、厚生労働省による「平成13年度地域児童福祉事業等調査」(以下、児童福祉調査と呼ぶ)を随時引用しつつ述べることにする。

① 回答者のプロフィール

運営主体はここでは、公設公営、公設民営とほぼ同数である。その他は民設民営である。全国的には7割が公営、残り3割が民営という状況である。ここでの回答者は専任スタッフと施設長である。

② 子育てひろばの開設状況

週5日以上が4ヶ所、週3～4日が3ヶ所とほとんどの施設が、何らかの形でほぼ毎日開設している。児童館子育て調査における全国調査でも子育て支援活動の実施状況は「実施している」が7割を超えており、ほぼ同様の傾向である。

③ ひろばで行っている内容

「親子の自由な交流の場の提供」、「遊びのプログラム」は全ての児童館で行われている。また、「他機関との連携」も8ヶ所の実施となっており、よく図られている。一方、「一時預かり」、「父親対象プログラム」などが各1ヶ所と弱い。自由記述では、年齢別グループでの活動、民生児童委員が中心に行っている「子育てサロン」への場の提供と職員派遣、分科会形式の学習会などがあつた。

④ 子どもの一時預かり

「行っていない」が6ヶ所である。全国的にも一時預かりを実施している児童館はごく僅かである。

預かり機能の必要性(自由記述)については、その必要性は認めつつも、講演会等のイベント時の一時預かりにとどまっている。課題としては、職員体制(人数、専門性)や場の確保が主な意見として出されている。

⑤ 親の子育て力を高めるために行っている活動

「子育てに関する講演会」が6ヶ所、「自主グループの育成」が5ヶ所となっている。講演会の開催、当事者グループの育成援助は児童館における子育て支援プログラムでは多く取り上げられる内容である。

主な学習テーマや内容としては、臨床心理士、保健センター等との連携による子育て相談、子どもの健康や安全、入学・入園について、CAPのワークショップ、卒乳について、離乳食やおやつに関すること等、多岐にわたっている。

今後、子育て力を高めるために必要とする活動や課題としては、親の学習の機会を継続的にもつことで、親自身の力が発揮できるように援助することが必要であるとの意見がほとんどであった。また、子ども時代の様々な経験が、大人になって反映してくるため、子どもたちに積極的に働きかける必要があるのではとの回答もあつた。

⑥ 父親がひろばに参加するための意図的な活動

「行っていない」と「行っていないが検討」を合わせると6ヶ所となり、現状としては行われていない施設の方が多い。

行った児童館では、土曜日の午前中に父子対象の親子遊びプログラム、もちつき、映画会、地域との連携事業等、イベントへの参加が出された。行う中での課題としては、片方のみ就労家庭では、性

別的役割分担がはっきりしてしまっている傾向があり、特に母親自身が「誘っても無駄」と思っている感があるとの回答が出た。一方、参加した父親、母親からは好評との回答を得た。

また、行っていない理由と課題に関しては、以前に企画したものの手応えが僅かである。参加しやすい開催日時、内容の検討があげられた。

⑦地域交流活動の対象

小学生から高校生までと、高齢者は全ての児童館で行われている。幼稚園・保育園、大学・短大・専門学校生もそれぞれ8ヶ所で交流活動を実施しているとの結果になった。

地域交流を行う上での課題としては、それぞれのグループ、団体や人的資源が主体的に行動し、コミュニケーションの充実を図る。役割分担を明確にする。また、そうしたコーディネーター的役割ができる人材の確保や養成、資金の確保等があげられた。

⑧ひろば等に来られない、あるいは来てもらいたい親子に対する支援活動

全ての児童館が広報活動で周知を図っている。その他は、関係機関との連携、電話相談時の勧誘がそれぞれ5ヶ所ずつ等になっている。

このような活動についての考えや課題に関しては、家庭への訪問は困難とした上で、口コミや他機関との連携による情報入手や紹介、ひろばに参加する親に対して、来られない、来てもらいたい親子に目を向けるような福祉的視点をもつよう働きかけるなどがあげられた。

⑨利用者の相談方法

日常的な集いの場での相談が全施設となった。次いで電話相談、専門家による相談となっている。なお、児童館子育て調査でも全国で「親との雑談の中で」、が85.1%と最も高く、個別相談、電話相談が2割との結果となっていた。

相談を行う上での課題としては、相談者との共感、プライバシーの保護等の相談を受ける側のスキルの向上、気軽に相談できる体制づくり、ピアグループへのサポートやコーディネート等があげられた。

⑩支援者の専門性を高めるための研修

地域との連携や交流を図り、子育て支援を実践し、活動を積み重ねつつ、OJTを充実することが必要としている。さらに自己啓発を行う意識も必要との記述が見られた。

(2)子育て家庭向け調査

子育て家庭が必要とする支援についての調査は、大阪府の児童館利用者（乳幼児サークル）53名に回答を得ることができた。

①回答者のプロフィール

全回答者のうち51名が女性であり、30歳台前半が32名、30歳台後半が17名で合わせて、49名と回答者の殆どが30台である。

子どもの年齢は、満3歳児が28人の52.8%と最も多く、次いで満4歳児が18人の34.0%となっている。また、満6歳児以上も28.3%あり、兄弟姉妹での利用があることがうかがえる。

子どもの数は5割以上が2人であり、次いで1人の24.5%、3人の17.0%となっている。

②子育てに対する満足度

「非常に満足している」、「楽しく満足している方」と合わせて67.9%あり、「普通」をあわせると92.4%となり、大きな不満はなく、子育てをおこなっている様子がうかがえる。

③ほしい子どもの人数

「ほしいとは思わない」が49.1%と最も高く、次いで「1人」の20.8%となっている。先のプロフィールにあるように、

2人、1人といた子どもを持つ親の回答のため、今以上、子どもはほしくないという意味として捉えられる。

④家族構成

9割が核家族である。パートナーの親との同居も2名見られた。

⑤よく利用している子育てや子育て支援の場について

60.4%が児童館と高いのは当然であるが、「公園」が73.6%と高い結果となった。児童館では、ひろばが常時開設されていないため、その他の日は公園を利用しているものと思われる。また、保育所、幼稚園の園庭開放の利用も比較的高く、子どもが遊べる場をよく利用しているようである。

⑥よく利用する子育て支援

「親子が集うひろば」が47.2%、「子育てサークル」が22.6%となっており、親子同士の出会いや交流の場の支援がよく利用されている。

⑦子育てに関する相談相手

「パートナー」が69.8%、「子育て仲間」が66.0%、「自分の親」が52.8%となっている。「保健センターの専門職」、「保育所の保育士等の専門家」を相談相手とする率は低い結果となった。

⑧今後、利用したい子育て支援

「親子が集うひろば」が67.9%と最も高く、「冒険遊び場」、「子育て関連講座」、「子育てサークル」の順になっている。親子が安心して集い、遊べる場を欲している。

⑨子育てを行う上で、特にほしいと思っているもの

「親子で気軽に遊びに出かけられる場所」が77.4%と最も多く、次いで「子どもの同年齢の友達」が35.8%となり、子どもの遊び環境に関する希望が多かった。

一方、「自分の時間」が32.1%、「子どもを一時的に預けられる場」も22.6%あり、一時的でも自由になる時間を求める親の姿も読み取れ、子育てに追われ、自由になる時間が少ないと感じている状況がうかがえる。

⑩子どもを誰によく預けるか

「自分の親」が56.6%、「パートナー」、「義父母」がそれぞれ37.7%となっており、地域性による影響も考慮しなければならないが、身内を頼る傾向が強い結果となった。また、「子育て仲間」も26.4%と比較的高く、親族や地域のつながりの中に預け先を求める傾向である。

一方、ファミリーサポートセンターやベビーシッター、一時保育等の子育て支援サービスを利用している人は極めて少ない結果となった。

⑪子どもを預ける人や場所に対して望むこと

「気軽に預けられる先」が37.7%、次いで、「知り合いなど信頼できる人」が26.4%となっており、気軽に、安心・信頼して預けられる先を求めている。

一方で、「預けている間の子どもの様子を知りたい」24.5%、「子どもが泣かずに預けられる場所」が20.8%であり、預けたものの、子どもの様子を気にする親の姿が見て取れる。

⑫子どもの父親の子育てや家事

「まあ行っている方」が41.5%と最も多く、「普通」が30.2%と続いており、否定はしないものの、積極的に行っていると思っている者は僅かである。

⑬父親が子育てに参加するための支援

「父親の労働時間の短縮」を求める声 が最も高く、50.9%だった。次いで、「父親の意識を変える育児講座」が15.1%と続く。

⑭子育ての研修を受けた中学、高校、大

学生の受け入れ家庭となってもよいか「どちらともいえない」、「あまりなりたくない」と合わせて62.3%となり積極的な受け入れをイメージした者は少なかった。一方、「なってもよい」や、「可否はその学生による」が、それぞれ13.2%あり、学生の性格や態度、資質によっては受け入れを検討する姿勢も見えた。

⑮ 中学、高校、大学生のボランティアベビーシッターの利用

「どちらともいえない」34.0%、「利用したくない」22.6%と、利用には消極的な傾向である。一方、先の設問で「受け入れ家庭になってもよい」とした回答が13.2%であったのに対して、「学生ベビーシッターを利用してよい」とした人が24.5%と伸びたのは、一時的でも子どもの面倒を誰かに見て欲しいという親の気持ちの現れであるとも考えられる。

⑯ 子育ての専門家やボランティアの家庭訪問に対する希望

「子どもと遊んでほしい」、「子どもの発達や発育の診断」がそれぞれ35.8%、「子育て相談」が26.4%となっており、子どもの身体と心の健康に関する点について希望する親が多かった。

⑰ 子育て家庭への訪問者

「臨床心理士や発達相談の専門家」が42.9%と高かった。

⑱ 必要な子育て情報

「幼稚園、保育園」の情報45.3%と最も高い。次いで、「病院」、「親子が集える場所」と続いており、生活に密着した情報を欲する声が高かった。

(3) 考察

① 子育て家庭の傾向と児童館の関係

今回調査の対象となった児童館を利用している乳幼児の親像は、子どもが2人以内、家族構成は核家族、子育てもごく普通に楽しんで行っているというもので

ある。現代日本の典型的な姿に近いと思われる。

現代は、この普通に子育てを楽しむということが困難な状況になってきているため、今日の子育て支援活動の充実を図る動きになっているわけである。

今回、調査に協力してくださった親は、児童館でひろば活動が実施され、これに参加しているので、子どもの仲間づくりはもちろんのこと、親自身も仲間づくりができ、困ったことや不安なことがあるれば、相談したり、愚痴を言ったり常に話合える体制ができている結果的に子育てを楽しむことができている可能性が高い。他の施設でのアンケート結果もほぼ同じ傾向であることから、子育て支援、特にひろばが身近にあり、親子の仲間づくりを促進することの必要性がうかがえる。一方、児童館における子育てひろばは、週3~5日以上ほぼ毎日開設され、親子の遊びプログラムや自由な交流の場の提供を行っており、身近な児童館で親子のためのプログラムが行われていることは、子育て家庭にとって、心強いことであろう。

② 子育てひろばと児童館の関係

児童館を利用する親が、その他によく利用する場としては、「公園」や、「園庭開放」等の主に子どもが自由に遊ぶことができる遊び場をよく利用している。よく利用する支援としても、ひろばや子育てサークルといった、子どもを遊ばせることができ、かつ親同士の仲間づくりや交流が図れるサービスを利用している。

また、今後利用したい子育て支援も親子が集うひろばや子育てサークル、冒険遊び場などが高くなっており、子どもの預かり機能や相談機能を求める声は少なかった。また、これを裏付けるように子育てを行う上で、特にほしいと思っているものとしても、「親子で気軽に遊びに出かけられる場所」が群を抜いて高くなっており、さらに「子どもの同年齢の友達」が続くという結果になっている。

これらのことから、児童館を利用する親は、気軽に集って遊び、親子の仲間づくりができる場所を求めていることがわかる。

一方、児童館としては、先にもあるように、ほぼ毎日ひろばを開設し、親のニーズに答えるべく様々な活動を展開しており、内容は年齢別の集いやリトミック、自主グループへの場の提供や、それへのサポート等、多岐にわたっている。しかし、全国的にその活動の多くは、午前中のみとなっている傾向がある。これは、児童館子育て調査で明らかにされているように、乳幼児のための専用室を持っている児童館が「時間限定で使える部屋」を持っているとする児童館と合わせても約4割にとどまっていることからわかるように、全日乳幼児のための活動を行い、子育て家庭が集う場所を設けるには、施設面で困難があることがあげられる。

また、児童福祉調査での利用者の状況では小学生の利用者が6割以上となっており、小学生が下校する午後からは、乳幼児の親子にとっては使用しにくい状況であると考えられる。場所の面、利用者の傾向の面からも、ひろばの常時開設を行うには厳しい状況であり、児童館側のいっそうの工夫が求められる。

③児童館における預かり機能

子育て家庭への調査では、「今後利用したい子育て支援」で「一時保育」や「ファミリーサポートセンター」等をあげる回答は少ないが、「子育てを行う上で、特にほしいと思っているもの」では「自分の時間」や、「子どもを一時的に預けられる場所」のポイントが僅かではあるが高くなっているところは注意を払うべき点である。

子どもの遊びや健康面等の環境と、そのことについて気軽に相談できる仲間づくりに関する支援をよく利用し、また今後も利用したい等、子どものことを第一に考える面がうかがえる一方、子育てや家事に追われ、自分の時間が持てず、ま

た、育児疲れや非常時に、気軽に一時的にでも預かってくれる場所を欲しているものと思われる。

主な預け先は、自分の親や子育て仲間、パートナー、義父母等、自分の身の回りのごく近い人物が高率を示しているが、ちょっと気軽に預けるといふ風にはいかに思える。しかし、一時保育やファミリーサポートセンター、ベビーシッター等の公共のサービスはほとんど使われておらず、「子どもを預ける人や場所に対して望むこと」では、「気軽に預けられる先」や、「知り合いなど信頼できる人」、「預けている間の子どもの様子を知りたい」等が高率になっており、子どもを安心・安全に、かつ気軽に預けられる場所を求めている。公共のサービスは敷居が高いとの感覚や、手続きが面倒との印象、利用料金の発生等が使用率の低さの要因となっているのではないと思われる。

一方、児童館での子どもの一時預かりはほとんど行われていないのが現状である。今回の回答児童館では、一時預かりの必要性は認めつつも講座等のイベント時での預かりにとどまっている。これは、課題の中にあげられているように、施設面と職員の量的な問題から困難であるためだと思われるが、そもそも児童館は人と人とが交流、活動し、それを通じて地域の児童の健全育成を図ることを目的とした施設であるため、児童館そのものに預かり機能を持たせる設定は考えられてなく、実施が極めて難しいのではないかと考える。むしろ、そうした預かりサービスを欲する親がいた場合に、その親の状況を勘案しつつ、保育所の一時預かりやファミリーサポート制度を迅速に紹介し、手続き方法等の情報発信をする等の機能を強化する必要があると思われる。

④親の子育て力

児童館子育て調査によると、児童館では子育て支援活動のねらいを、親子が気軽に利用できる場の提供や親の仲間づくり支援におき、サークル等の自主グルー

プの育成や親の広場運営への参画等を行っている。その中で、親に必要な情報提供の一環として、講演会の開催が行われている。そのテーマは子どもの心理、子どもの安全、気分転換について等、非常に多岐にわたっており、講師や指導者はテーマに応じて外部の資源と繋がることで確保しているようである。こうした子育て力が高まるための活動をする際には、児童館側が一方的に親に対して指導したり、情報を送ったりするのではなく、親自身が子育てにおいて直面している課題解決に向けて力を発揮することができるように援助するとの考えに基づいて活動している。一方的に送られた情報や、指導された内容はなかなか身につかないが、親自身が子育てをする中で必要性を感じ、意欲をもって取組んだことは自ずと身になる。児童館は今、親が求めているもの、必要とされるものは何かを敏感にキャッチして、活動を企画する必要がある。

⑤父親の育児参加

親へのアンケートによると、積極的にではないものの、父親は概ね普通に育児に関わっているとの認識である。しかし、長時間の労働のため、それ以上関わりを持ってもらうこと自体無理、と遠慮をしている節もあり、本音はもっと積極的に関わってほしいと考えているのではないかと考えられる。

児童館における父親が参加するための意図的な活動は、行われてはいるがそれほど盛んではないようである。土曜日・日曜日に仕事が休みの父親が多い中、平日の事業実施は難しく、休日の開催でも参加者が少ない等、日時の設定、参加の促進に苦慮しているようである。

開催した児童館では、参加した父母にも好評を得たとの記述から、父親でも参加しやすい雰囲気やプログラムの設定の工夫、時間をかけて活動そのものを浸透させる努力等が必要であると考えられる。

例えば、京都市の児童館では平成14年度に国のモデル事業として、「年長児童

の赤ちゃん出会い・ふれあい・交流事業」に取組み、その中で赤ちゃんを連れて父親の参加が予想以上に多かったとの記述がある。先輩として、様々な自分の体験を子ども達に話す機会をつくったり、父親ならではの活躍の場面を設定したりすることが、父親にとって参加しやすい雰囲気の一助になることと思われる。

⑥地域異世代交流

児童館は元来、その活動対象年齢を児童福祉法で定めている0～18歳未満の児童としている。さらに、地域における児童の健全育成活動を進めるために、地域内の様々な施設や人と連携を持ちながら活動を進めている。そのため、乳幼児を持つ親や、高齢者等の利用もあり、異世代の交流は児童館が以前から兼ね備えている特質といってもよい。結果として、幼稚園・保育園児から高齢者まで、ほとんどの項目で高率を示している。

先にあげた「年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい・交流事業」では、中学生・高校生、赤ちゃんと親、保健師、主任児童委員等多くの人に関わって事業が成立し、年長児童が将来の子育て不安を解消する一助となった。

親へのアンケートでは、小学生・中学生や高校生等の関わりについて、どちらかといえば消極的な回答が多く見られたが、このような事業を通して、親が持つ年長児童に対するイメージ変える必要があるのではないかとと思われる。

児童館では、様々な世代の人、機関と連携し、交流の機会や場を創出することが必要との認識をもっており、そのためのコーディネーター的な役割ができる人材の養成を行い、活動を進めていくことを必要としている。

⑦アウトリーチ

ひろば等に来られない、来てもらいたい親子に対する支援としては、広報による児童館活動の周知を全ての児童館が行っており、さらに来館している親の口コ

ミや、安心して気軽に集える居場所づくり、いろいろな参加方法を考える等、さまざまな工夫を凝らして、来館しやすい環境づくりに努めている。さらに、主任児童委員や保健センターとの連携により、グレーゾーンの親子の情報を得ることを視野に入れて活動していくとの回答もあり、地域との連携により、来てもらいたい親子への対応を図る考えも見られた。しかしながら、家庭への訪問を回答した児童館はなかった。

一方、親へのアンケートでは「子育ての専門家やボランティアの家庭訪問」に対する希望として「訪問してほしい」よりも、「子どもの発達や発育の診断」、「子どもと遊んでほしい」等の方が回答数が多く、親が訪問に関して持っている意識と、児童館側がアウトリーチに関して持っているイメージとに、若干のズレが生じている。

⑧相談事業

児童館における利用者の相談方法については、「日常的な集いの場での相談」は全ての児童館で行っている。児童館子育て調査でも「親との雑談の中で」が高率を示しているように、日常活動の中でのちょっとした雑談として、子育てに関する悩みや愚痴を話すことで、自ずと解決することがあり、児童館における相談活動の主要な方法となっている。

親へのアンケートにおける、子育てに関する相談相手では、パートナーや子育て仲間、自分の親等、気軽に相談できる身近な人物が多くなっている。

児童館としては、親が、これまで以上に気軽に何でも話せる雰囲気や関係づくり、職員の専門性、他機関との連携を進め、いつでも相談を受け入れることができる体制を整えたいものである。

⑨情報提供

児童館では、子育てに関する相談等を受けた際、他機関につなぎ、より専門的な処遇を施したほうが良いと判断された

場合は、多様な連携先の中から適切な機関・施設を紹介したり、連絡を取ったりできるような体制づくりが求められる。

そのためにも、普段から、子育てに必要な身近な情報から専門的な事柄まで、幅広い情報をキャッチし、親が利用しやすいように整え、必要な場合はアドバイスができるような準備も必要であろう。

⑩まとめ

今回の調査から、児童館を利用している親は、親子で気軽に遊びに行ける場所や集える場所、親子の仲間づくりができる場を必要としていたり、身近な相談相手を欲していたりする一方で、子育てに専念する中で、自分の時間を欲する回答も見られ、親として、ほっと一息つける場面を必要としていることが示された。

一方児童館側は、限られた空間、スタッフという条件の中で、いかに子育て家庭が必要とするサービスを提供できるかについて、常に高い意識をもって工夫している姿がうかがえた。そこでは、画一的にサービスや情報を渡すだけでなく、それぞれの親の状況やニーズに応じて対応を変えていく姿勢や、親自身が子育てに対する力や自信を身につけていけるように側面支援するとの考えで活動している状況も見え、児童館と親の双方向の支援を心がけて展開されていることがわかった。

しかし、全国的に見ると児童福祉調査では3割の児童館で「乳幼児、子育て支援活動」が未実施である他、行われていたとしても、場の提供にとどまること等も見受けられ、子育て家庭支援に対する温度差がかなりある状況である。

これは、乳幼児支援の分野は他の施設や機関が行うという役割分担があったり、設置主体である地方自治体の考え方によるものでもあるので、一概に述べることはできないが、子育て支援活動は、今後の児童館になくしてはならない活動として、取り入れられるべき事項である。

Ⅲ 2.

4) 母子家庭・農山村家庭への調査

現在子育て支援の場とされる多くの「ひろば」は都市に設置され、その内容もいわゆる普通の家庭の、専業主婦による在宅の子育てを支援することが中心に構成されていると考えられる。ひとり親家庭には別枠の支援策が取られていること、農山漁村では低い人口密度や三世代家族という環境の中で、支援の必要性が考えられない傾向があると推測される。しかしながら子育て支援は、それぞれの地域で誰でもが共通して受けられる普遍的なものであることが望ましいとの考えから、ひとり親家庭および農山漁村を視野に入れて調査を試みた。

その結果、農山漁村女性・生活活動支援協会および地域社会計画センターの協力により各県の子育て支援相談員等 14 名、および農山村で子どもを育てる母親 13 名、横浜市母子寡婦福祉会の関連でひとり親として子育てをする母親 12 名からの回答を得た。少ない資料からではあるが、都市型ではない農山漁村に求められる支援および母子家庭に求められるものは何かについて、考えてみたい。

(1) 農山漁村における支援者の調査

14 名の支援者の所属も身分もまちまち、児童館、地域子育て支援センター、行政機関、における非常勤が少数、個人的な民間活動を含めて、いわゆる公的な支援体制が整っていない様子が伺える。農作業に従事しながら子育てをしてきた世代のこの支援者たちは、子育てが家族以外から支援される必要を感じており、私的にも支援活動をしている状況にある。アンケートの各質問項目への回答記入も十分ではないことから、数値ではなく各欄に記入された記述をもとに農山漁村の支援についてまとめてみたい。

①農作業に従事する若い母親たちは以前より減少して、子育てに専念するものが多くなっているという。その育児はマニ

ュアルや育児書類みで、他と比較して悩み、孤立して煮詰まってしまう状況があるようだ。農作業に従事する場合は、とくに妊娠出産の安全や快適さを保障し、不安を解消する必要性があると指摘があり、妊娠初期からの支援の必要性が示唆される。育児と仕事の両立のためのゆとりを持つための支援、とくに農繁期の預かり保育や学童保育の必要性が指摘されている。農繁期には大人に休日はないことから、保育や学校が休みのときの過ごし方が悩みになっているという。

②親の育児力を高めるため、については親たちに勉強会や学ぶ場を託児つきで提供することや、そこへ束縛されずに参加できる働きかけが必要という指摘があり、三世代家族で母親が学習参加のためには外出しにくい実情が読み取れる。支援者たちが行っている支援の仕方として、親子を対象とした食育、健康でおいしい食を作って食べる活動や農業体験、農作業を通して子育て力を高めることや栽培、収穫、加工の過程を楽しくまた感動する体験として伝える活動などがあげられ、農村らしい取り組みが示された。そこには父親の出番もあり、農業機器の作業で協力してもらう場を作る、男女共同参画の視点で活動するとの記述もあった。

③支援の場が整備されていない中での提案として、公共の場を利用して高齢者の出番を作って子どもと一緒に過ごす、ふれあうことで地域の子育て力を高めるといったものがあつた。相談活動を含めて、ストレスを吐き出したり悩みを打ち明ける場、話し合いの場の必要性が指摘されたが、これらはいろいろな人が集えるひろばの必要性が大きいことを表したものと考えられる。身近で小さなことは NPO やボランティアの手を借り、大きいことは自治体の取り組みとして実現を期待する記述もあつて、これから体制を作っていく、いきたいという意欲も感じられた。

④農山漁村は自然環境に恵まれながら、その恩恵を受けない生活をする子どもが

多い状況があるとされているが、支援者からは農作業を通じた支援の勧め、農繁期の保育支援の必要性、高齢者や父親の力を借りること、親同士が気兼ねなく集まれるひろばの必要性などが提示された。

⑤祖父母との同居が多く、育児を分担する祖父母との葛藤、閉鎖的とされる家庭内で周囲とは孤立しやすい育児、母親の農作業への従事など農山漁村独特の環境での子育てには、都市型にない支援が必要である。一例として、祖父母の子育ては我が孫だけに向けるのではなく、ひろば等に出向いて他人の子どもの面倒を見ることで子どもというものを学び、孫育てやその母親との関係によい影響をもたらすことが期待できるのではないか。祖父母対象の育児教室などの提言もあったが、案外効果があるかもしれない。

⑥地域独自のニーズに応える支援は、地域の主任児童委員や支援者だけでなく、行政がそのニーズを敏感に捉えて行っていくことが求められるだろう。社団法人農山村漁村女性・生活活動支援協会が行った3回にわたる「女性農業者のための子育て支援相談員養成研修会」に全国から集まった参加者は62名である。農水省関連の事業の参加者としてはいかにも少なく、地方行政の子育てへの関心の薄さが読み取れる。農業国である日本の農山村漁村の少子化とは農業の後継者問題であり、食の根幹にかかわる問題として捉えたい。省庁を超えた連携によって、地方行政とともにこの問題に取り組まれることを期待したい。

(2)農山漁村およびひとり親家庭の母親への調査から

①支援を受けるほうとなる親への調査では、農山漁村（JA群）と母子家庭（MC群）いずれも得られた回答数が少ないことから、ここでは両群に見られた特徴について述べる。対象の年齢は親子ともMC群のほうがやや高く、子どもの数はJA群に2人以上のものが多く、毎日の子育てをまあまあ楽しんでいるが、あま

り満足ではなく、不満でいらいらしている人もいる点は共通している。

②支援の場で利用しているのが両群とも公園であるが、JA群はひろばや園庭も利用しているのに対し、MC群は習い事や親戚の手を借りるなどになっている。利用しているサービスは、両群とも子育て相談や一時保育などを多様に利用しているが、JA群の多くがひろばを利用し、MC群が子育て相談を利用している点が対照的で、ひとり親に相談ニーズが高いということが了解できる。相談相手にはJA群が夫を第1に、また義理の親を挙げているのを除き、両群とも親と友人を挙げている。

③両群ともに相談相手のほとんどが身内や個人的な範囲に限られており、子育てに対する社会的支援が届いていない現状が分かる。とくに欲しいと思っているものとして、両群とも親子で気軽に遊びに出かけられる場所を第一に挙げ、続いて一時保育、自分の時間、子育てに要する費用が共通に挙げられている。JA群の多くが子どもの同年齢の友達を希望しているのに対して、MC群が悩みを相談できる場や人を挙げている点が対照的であり、ひとり親に対する個人的支援の必要性が示唆される。

以上から考えられることとして、子どもを預けたり相談できる相手がJA群では夫、親、義理の親、仲間、少ないながら選択肢があるが、MC群の相手は親と仲間限定されてしまう。このことからMC群の主なニーズは相談できる場や人にあり、希望する訪問者も臨床心理士が一番で、ホームヘルプボランティア、気軽に預けられる先に対するニーズも切実である。預けるにあたっては気軽に、安く、子どもが泣かずにいられるよう、丁寧に見てほしい、預けているときの様子を知りたいなど気がかりな様子が強く、不安も感じられる。またひろばに対するニーズはJA群のほうに高く示されているが、MC群はひろばを利用したくとも

そのゆとりのないことが伺える。

父親にかかわる項目に対して、JA群は労働時間の短縮を半数が挙げ、育児休業の充実、父親の意識を変える講座を希望するなど、他群の回答者と類似した結果が示された。

(3)母子家庭支援にかかわる意見から

①就労にかかわる支援

母子家庭調査の自由記述に示された意見には、まずは就労にかかわるニーズが高い。職に就くことの困難から親子でひきこもっている人も多く、家庭訪問をしてほしいとの要望がある。就労にかかわるより支援的施策とともに、民間力も使って家庭を訪問する等の対応が必要であろう。児童扶養手当があっても生活は苦しく、ひとりで子どもを育てる負担は大きく不安定な人が多い。

就労していても、学童になったときの保育の心配、中学生への給食への期待を含めて、先行きの不安も絶えることはなく、一人で背負い込む人もいる。安心して働ける条件が欲しい。

②ゆとりを確保するために

少しはゆとりを持てるよう、息抜きの時間を親子ともに求める記述、子どもと遊んでくれるボランティア、安く参加できるイベント、ひろば等の週末の開所など、手替わりのないひとり親だからこそ切実な要望があり、地域のボランティアや中高生の力を借りて、子どもと遊ぶために訪問してもらうなど、地域での交流や支援のシステムが欲しいところである。いつでも自由に行けておしゃべりできる場、子どもと行ってお金がかからない、遊べる場所も大切である。いつでもとは言え、就労に触らない週末開所が必要であり、そこで地域の親子と自然にふれる機会を持つことも大切ではないか。

今回調査依頼をした母子寡婦福祉会は、子育て中の若年母子と子育てを終えて寡婦と呼ばれる先輩親とで構成され、生活相談等を担当する支援者として働く先輩親も多い。これらの支援者側から母子家

庭への支援について聞き取る機会があったので以下に付記したい。

③仕事と子育ての両立のための保育

多くのひとり親はまず生活の建て直しが必要で、就労は重要であり支障なく働ける条件は欠かせない。ひとり親は手替りがない分、保育の充実とともに病気時の対応が求められる。発熱時には医師の処方と持って預かる病児保育、回復期の病後児保育ともにニーズが高い。労働時間との兼ね合いから、保育においても延長保育がないとパート就労にならざるを得ない実情がある。これでは悪循環を生む。延長保育も含め、安心できる保育と病児のケアは必須条件であろう。

現行の介護派遣支援であるが、所得制限があり利用できない、近所に支援員がない、年末年始は頼めない、人により不親切、すぐに連絡がつかない、利用条件が毎年変わるなど、非常に使いにくいものになっている。介護は多少所得があっても人手を要し、それも緊急であることが多い。小額が望まれるが有料でも利用したいししなくてはならないものである。それも利用しやすくなければ役に立たないに等しい。母子窓口を充実して、利用しやすく役に立つ施策として運用してもらいたいものだ。

④高い相談へのニーズ

障害児を抱える人もいて精神的支援も重要である。相談の場があって話を聞いてもらうだけで気が楽になる人も多い。やはり相談の充実が望まれる。

母子家庭はこれまでは別枠の支援策でこたれりと考えられ、いわゆる子育て支援とは別枠の対象であったと思われるが、子育てに関してはより支援を必要とする親子である。支援策というものは、普通につまり誰でもが当たりまえに、必要なときに必要なことを支援される体制にあることが肝要である。母子家庭が子育てに困らないよう、ニーズに見合う支援策および対応がきめ細かく整備されることを願っている。

III 2.

5) 保育所・地域子育て支援センターへのヒアリング調査

全国の保育所には子育て支援を目的とする「地域子育て支援センター」を設置している園が 2000 ヶ所ほどある。センター園でなくとも現在は通常保育に加えて保護者のニーズに対応し、努力目標として地域の子育て相談などに応える事業に取り組む園も多い。親への対応に困難をきたすことが多くなってきたこと、児童福祉法の改正に伴って子育て支援に取り組む必要が出てきたことなどから、現場保育者たちも新たな力量を求められるようになって、スキルアップのための研修へのニーズも高い。そうした研修内容を盛り込んだ講座の受講者も多くなってきている。

今回横浜市における研修講座や園長たちの勉強会の中で、公立保育園園長や保育士からアンケート内容についてヒアリングを行う機会を得たので、得られた内容を以下に報告したい。

(1)一時預かり保育について

一時保育は母親の病気や通院、パート就労、緊急時、そして親自身の時間をとるために必要である。預かる時間の上限をつける必要もあるが、実際にはできていないが人と場所があれば可能である。園ごとではなく拠点園を決めて、各園から保育士が交代で出かけて保育を担当することや、保健センターの空き室を利用したり社協や NPO との連携で、またフリー保育士やセンター園の保育士の担当などによる対応が考えられる。

園児ではない地域の子どもの預かりに対して、保育者はその必要性を認め、前向きに取り組もうとする姿勢を持っている。しかし人手や場所に限界があることから、実行が難しい状況がある。これまでのような園児の保育を行うために設定された態勢から、地域のニーズにも応えていくための園の体制はまだ不十分のようだ。

それでも何とか応えようとする現場の声である。不足の多い中であるが園同士の連携や保健センターなど他機関との連携により、一時保育が可能になることもあるだろう。公立園であるだけに、行政のバックアップによって、支援の可能性が広がっていくことを期待したい。

(2)親の子育て力を高める活動

親に力をつけてもらうために、講演会やグループ学習会、園庭訪問者を対象に継続的なおしゃべり広場を設定するなどが考えられる。講座等のテーマとして離乳食、怪我・応急手当、看護師による健康について、妊婦への情報発信、絵本・しつけ、ふれあい遊び、手作りおやつなどが考えられる。身体測定の手続きがあまりない在宅の子どもたちの身体測定を毎月行い、その折に相談もできる体制を作るなどで成功している園もある。

小さいサークルをたくさん作り、継続した活動ができる場と機会を提供するのもよいだろう。講座など受動的なものとは自分の気づきもてる自発的な学習内容をコーディネートする力をつけたい。子育て支援情報の発信と PR、各機関との連携をとるなどもよい。しかし、これらを行うための人と場所は必要である。

保育現場は少子化であってもかつての定員を超える子どもを受け入れていることが多く、担当の人手が増えているわけではないので、多忙な状態は以前より増えていることが多い。親も多様になっている。若くて親になった人、生活習慣も十分身につけていない親、文化や言葉の違う外国人の親、仕事が大変であったり子育てより優先する親等々、親になりきれない親も増えている。親自身が親としての意識やスキルを身につける、親として向き合ってもらう必要があるようである。子どもの保育だけではなく、親が成長するための支援も欠かせないだろう。

(3)父親が育児に参加するための支援

子育て支援を家庭外に求める前に、父

親が子育てにかかわる必要があり、父親が子育てにかかわれる体制を作っていくこと、それが子どもにとっても母親にとってももっとも望ましい子育て支援なのかもしれない。

父親に参加してもらうための案として、まず育児講座に来てもらうために講座を土曜日曜に行う。父親の保育への参加はまだ1割弱である。働く母親と同じ立場ならもっと参加を促してもよいのではないか、意識改革をしたい。連絡帳に父親が読んだサインをもらって育児に参加してもらう。父親の出番を作ったり参加しやすい活動を準備する、花壇や畑作りなどを設定して参加してもらい、評価し自信をつけてもらうなどがよいのではないか。ケアプラザや地域の人たちも交えて「お父さんと遊ぼう会」を開く。子育てに対する不安、不満などを話し合える場を作るなど、園児だけでなく地域の父親にも呼びかける、なども提案された。

(4) 地域の人々や親子との交流活動

地域の親子に園庭を開放し、人形劇など公開にしている。小中学生が体験学習のために来園する、高校生は夏にボランティア活動として訪れる。個人で行事への参加してくれたり、主任児童委員など地域の人材の活用するなど地域の人たちとの交流は行われている。

地域との交流を行うにあたり、園児と地域の子どもたちとの関係、つまり通常保育との兼ね合いが難しい。園庭開放も地域によってニーズの違いがあるので、一様には行かない難しさがある。

(5) 子育て相談について

行っているのは電話相談、面接相談、園庭開放の中で子どもを遊ばせながら相談、園に見学に来た人からの相談などを受けている。リピーターの親からは何回でも時間をとって聞いている。深刻ではないが親が不安に思っていることを聞いてあげるとそれだけで安心する。育児には対応に迷うことが多く、助言を求めて

くるので応じている、など日常的にちょっとした不安や相談に対応して保護者に安心感を与えており、事態を深刻にしない予防的な役割を果たしている。

保育形態を工夫して、人や場所、時間を確保してサロンを開くなどして相談活動の幅を広げる、つまりより広がれた場を作って多くのニーズに救い上げることも可能ではないか、などの提案も得た。

課題として、相談に来るのは地域の人であり、職員も地域の人であるとなおさらプライバシーの保障は難しくなる。相談相手は、ことが深刻なほど身内ではないつまり親しい間柄でないことが必要となってくる。生活の場である園の中で、相談のための独立した場を確保するのは難しく、園が相談に適した場とはいえないなど、相談業務に限界も感じている。現場で受けきれない問題は抱えすぎない、関連機関につなぐ役割があることを認識したい。

(6) 支援のために園としてできること

①土曜日曜など地域の人やサークル活動のために場所を提供する、施設貸与が可能ではないか。

②絵本や紙芝居などの貸し出しや読み聞かせを行う。

③園の保育参加へ促す。散歩や園外保育などで気軽に声をかけて保育に誘い、育児力を高めるために遊びの提供をする。困ったときにいつでも園に遊びに来られるように、職員の受け入れ態勢を整える。

④地域のサークル活動に子どもと出かけていって一緒に楽しむ。公園等へ出かけたときも一緒に誘って遊ぶ。

以上を考えるにあたり、これまでのように保育園が園児だけを保育するという観念から、意識を変えていかなければいけない時代になってきたと思う、という声が聞かれた。

こうした意見には、園を地域に開く、地域から孤立した園でなく、園児だけではない地域の子どもたちとその親も一緒に

育てていこうとする姿勢が見られる。園児である子どもと親にだけ開かれていた閉鎖的な園のあり方は、地域の子育ての資源としての役割を帯びて、広がり支援者としての力量も求められ、期待されるようになってきたのではないか。

(7) 保育所の子育て支援

別の保育士の現任研修において、グループ討議してもらった結果、以下のような意見や課題が提示された。

① 支援事業と通常保育の兼ね合い

園庭開放など、参加者が多いと在園児にしわ寄せがきやすいので土曜日の開放が望ましいのではないか。

② 支援担当職員

来園者は担当保育士を目当てにしているので、専従の職員がほしい。回を重ねることで信頼も築ける。支援センター担当者は兼任であることが多く、業務は片手間になりやすい。専任の職員とそれを理解し受け止める全職員の存在が大切になってくるだろう。

③ 個別的な対応の必要性

親の困り方には個人差があり、その違いに対応することが必要。何カ国かの親子が在籍する園もあり、国別に支援内容を変える必要もある。たとえば支援の日を決め、その日はその言葉の通訳に来てもらって対応するなどよいのではないか。

④ ちょっとしたアドバイス

日ごろの会話でも、ちょっとしたアドバイスが求められ、それだけでも安心される。言葉に出してもらえだけの信頼関係が築けているのだろう。

④ 支援事業のための時間をつくる

土曜日や平日の午後などに時間を設定するのも一つの工夫ではないか。いつも忙しく、ゆっくり向き合えない場合、短い時間でも向き合う時間を設定することで、見えてくることもあるだろう。親のほうもゆっくり話を聞いてもらいたいことが多いのではないか。

⑤ 増えていく行政や保護者の要求

行政と保育士、保護者と保育士、行政同士でも考え方にギャップがある。行政は延長保育も休日保育も病児保育もというけれど、保育士の家庭、子どもはどうなるのか。たとえば園児の具合が悪くなっても親が職場から迎えに出られないなど、各会社や職場にも子育てへの理解を求めることが必要ではないか。

⑥ 大切なことは？

- ・親がリフレッシュで一時保育を利用しても、たまに預けられた子どもは泣きっぱなし、園は親のためか子どものためか葛藤がある。
- ・一つの取り組みについても行政同士でうまく連携が取れていない、共通理解をもってことにあたるネットワークが大切だと思う。
- ・子育て支援は大切であるが、職員集団が子どもをどう思っているか、同じ想いを持ちその姿勢を見せていくことが大切、共感してくれる同僚をふやしていきたい。
- ・何がよい子育てなのか、子どもの心をどう安心させていけるかが大切。毎日かわる保育士が全身で受け止めることで子どもは変わっていく。自分の気持ちをわかってくれたという経験をたくさんさせたい。
- ・子どもでも大人でも、自分を大切にしていけることが大事、自分を好きにならなくては。そうなれる保育が大切であり、そのための努力をしていきたい。

保育者は親子の現状に日々接し、そのニーズに対しても敏感に捉えられる位置にいる。支援の必要に迫られることも多いと思われる。通常の保育に加えて地域の親子に対する支援活動にも取り組む負担は大きいだろう。そのための人の手当、研修の機会は十分に保障してほしいものである。

III 2.

6) 善通寺市のひろばへのヒアリング調査

(1)NPO法人子育てネットくすくす

香川県善通寺市の子育てネットくすくすは、駅から10分ほどの閑寂な民家に2002年4月、NPO法人として開設された。訪問は2004年1月22日、開設から2年近く後のことである。94年から活動を開始した自主的な子育てサークルから出発し、01年から準備委員会による準備を経て立ち上げられたものである。理事長の渡辺氏と副理事長の草薙さんから話を聞くことができた。

かつては市内でも転勤族や専業主婦の子育てが社会から孤立し、ストレスや困難感を伴うことが多かったという。家で子どもといるだけで出て行く場所がない、公園に行っても誰もいない中で、社会とのつながりを失ってしまう状況が続いていた。イベントに集まった11人がサークルを立ち上げて月に1~2回活動、人に喜んでもらうことが大事、と思ってやってきた。しかし人とのつながりはその場限りの友達関係にしかならず、小さくてもドロップイン的なものを作りたい、社会とつながっていたいという思いがつのり、この場を作る力となっていった。人と人が寄りそい支えあい、人とふれあう場への思いが集まって、みんなで立ち上げた、たくさんの親と子のためのほっとできる家といった風情の二階家である。親子のセカンドホーム、をうたっている。

全体に家庭的な雰囲気であるが、一階を主に預かりの子どもたちの場として、二階は主に親子が使って、静かな作業や絵本を見るところとしている。乳児には程よい小さい庭もあるが、近くに川があり、庭のある児童館もあって外遊びにも困らない環境である。

準備段階のはじめから心身障害児・者父母の会の母親に入ってもらったこと、大学の福祉系の教員が理事長として中核にいるということがユニークでありまた

バックボーンを持つ安定した雰囲気を感じられる。

常設で週5日9時から4時半の開所、月1回土曜午後にも開けている。常駐のスタッフ4人、少ないが有給である。会員制で入会金1000円、月1000円の会費を集めている。地域にある7つの子育てサークルとも連携をとっている。

事業について会則によれば、①フリースペース「子育てひろば」の提供、会費でまかなう茶菓も含まれる。②各種基金や補助金の対象となっている事業、くすくすの活動として位置づけられる活動に対するワークスペースの無料提供、③子どもの一時預かりを原則生後7ヶ月以降~就学前について行う。④絵本ライブラリー、絵本等を寄付でまかない、貸し出しは無料。⑤チャイルドグッズ・リサイクル、譲って・譲ります、を掲示により仲介。⑥子育てボランティアの養成、研修、確保、コーディネートを担う。その他⑦ニュースレター、インターネットによる情報提供。⑧地域に対する啓発活動、など地域にむけて広範な事業をこなしている。

03年10月からマタニティ・グループを作り、月に1回助産師の応援も得て話をしてもらったり、先輩母親の話を聞くなどしている。その他の取り組みについては、アンケートの回答とヒアリング内容をあわせて以下に報告する。

①子どもの預かりについて

日ごろ通ってきている子どもの場合は、場所やスタッフに慣れているので親にも不安はなく、子どもも普段と同じに違和感もなくひろばですぐすことができる。申し込みを受けつけひろばスタッフが、兼務として預かりを担当することになっている。

会員登録制で週3回まで、1回の利用を5時間までを原則としている。開設時間内は随時受け付けている。毎日2組以

上の利用がある。対象は6ヶ月以上の乳幼児であるが、夏休みなど小学生も預かっている。課題は人材不足、スタッフの研修が必要と考えている。

②親の子育て力が高まるための支援活動
子育てに関する講演会や日常的に子育てについて話し合う機会を提供している。先駆的な子育て支援をしている団体の代表等を招いて、実質的な活動を展開してもらい、県外で先駆的な支援者との座談会などを行っている。スタッフとしては親育ちのための勉強会を開く必要を感じている。

③父親が参加する活動
とくに行っていない。男性は年齢やステータスへのこだわりがあって、つながるのは難しいと感じている。飲み友達のほうが良いのだろうか。父親のための活動もしたいがたの仕事に追われてできていない。今後検討していきたい。

④ひろばに来られない人たちへの活動
市の保育課が行っている事業に参加。大学や中学で、地域お社会に貢献している活動や人を紹介する授業で、発表したりしている。
まず乳幼児の所在が分からないので、行政の理解と情報提供を得られれば、子育て家庭訪問事業を行いたいと考えてきたし、行いたい。そのための人材確保をしていきたい。

⑤地域の人との交流活動
ボランティアとして、歯科衛生士が来て虫歯チェックをしてくれている。美術系の人や美容師、絵本の読み聞かせをしてくれるボランティアが来てくれている。また、中学高校生、大学生が40~50名来て、ボランティア・サポーター研修に参加、手伝ってくれている。

高齢者に声をかけ、誘っているが「若い」といって近寄ってもらえない。シニアには入りにくいらしい。

⑥相談活動
ひろばでの日常的な相談、電話相談、専門家による相談を受け付けている。専門家とは臨床心理士、助産師で、不定期に申し込みにより相談を行っている。

相談の場や相談を受ける人材の確保には困っている。今は子育てアドバイザーや大学の先生にボランティアで入ってもらっている。

⑦スタッフの研修
視察は欠かさずやってきた。スタッフミーティングで話し合い、共有するようにしている。たとえば子どもがどぶに落ちたときがあって、柵をつけるかどうか考えたが、子どもに生きる力を育てるために、自分で判断したり気をつけることを教えるほうを選んだ。理事長にはメール等で常に連絡を取っている。

ワークシートで、どこができてどこができていないか、ふりかえるようにしている。中立的立場の人ができると良いと思っている。スーパービジョン的研修が課題である。定期的に関きたいができていない。

⑦情報提供事業
国の総合コーディネーター事業のモデル事業として委託を受けて、ホームページを立ち上げて情報発信する事業を行っている。

その他、理事会で検討していることが障害児のためのデイサービス事業で、学童も対象に考えている。親同士がどうつながるか、親自身が自分の育ちの中で障害児と接した経験がないので、つなげていく必要を感じている。

障害児もひとり親も関係なく、誰でも支援したいと考える。ミッションは良く話し合っている。障害児の親支援のための公開講座を開くなど、バリアのない子育て支援について発信し、すでに実績を積んでいる団体である。

(2)カナン子育てプラザ・地域子育て支援センター

2001年、善通寺市が公立保育所では人件費がまかないきれないということで、民営化のために建設した建物に、3歳未満児を対象としたカナン保育園と併設された公設民営の地域子育て支援センターである。他の4園も民営化の方針であるという。公立の職員を辞して移籍してきた2名の保育士も担当する。

①保育所の特別保育事業として

一時保育、主治医の連絡書をつけた病児および病後児保育、延長保育、休日保育もあって、保育メニューはそろっている。休日保育、病児保育へのニーズはあるが利用は少ないという。

病児・病後児保育は、父母の育児と就労の両立支援を目的として、まだ集団保育に適さない期間に預かるもので、医師の診断済みで治療をしっかりしていること、病気の急性期を過ぎていて、熱が38℃を超えていないことが利用条件である。休日保育を利用できるのも市内の保育所在園児であり、小学校3年までの在園児の兄姉であり、やはり就労との両立支援となっている。

②地域子育て支援センター

在宅の子育て支援を行っている。園児でなくとも親子で気兼ねなくいける場所になっている。国立病院が2院、自衛隊、警察、大学等があって3年ぐらいで移動する転勤者が多い地域柄、在宅での子育ては孤立しやすいと思われる。子育てサークルもあるが、企画や連絡等が一人にかかって負担になるようだ。自分たちでやることには消極的だという。祖父母が連れてくる人もいる。

i プログラムのメニュー

- ・月曜から土曜日まで、9時から16時半までの開所、いつでも気軽に子育ての不安や悩みを語り合うおしゃべりサロンを開いている。
- ・園庭でもいつでも遊べるが、水曜日の

午前には園庭で親子で遊び、リズム遊びなどをする時間を設けている。その後各週に絵本の読み聞かせの時間もある。この日はお弁当持参が多く、友達を作るよい機会になっている。

- ・11時半から1時半の間をピクニックタイムとしてお弁当を持参してみんなで食べることができる。飲み物はよいが、おやつは持参しないことになっている。同じ年齢の子どもが集まると、十分遊べている。2・3組から10組ほどの親子が集まる。
- ・相談は月曜から土曜日まで、8時半から16時まで、電話、来園、訪問でも受ける、無料。内容によってボランティアに託児を頼んで別室で行う。
- ・月1回のプログラムとして、0・1歳児のひろば、2・3歳児のひろば、子ども向けイベント・リトルランド、絵本のひろば、パパと一緒に遊ぼう会、発達測定、誕生日会、などが盛りだくさんにある。イベントの時には4・50組が集まるという。
- ・年2~3回、託児つきで、専門家による講演や、囲んで話し合う機会を持っている。

ii ホームヘルプサービス事業

0歳から小学3年生までの子どもを持つ家庭で一時的に育児および家事援助を必要とする家庭に、有料で子育てホームヘルパーを派遣している。冠婚葬祭時、泊まりの出張、産褥期、たった一人で買い物や炊事ができない、赤ちゃんの世話ができないなどに対して役立っている。ホームヘルパー、保育士、看護師、助産師、ベビーシッターなどが登録しており、必要に応じてコーディネートを行う。

その他、子育てボランティア養成講座なども行い、人材の活用も行っている。

利用する親の様子が変わっていくので、支援者としてはいつも初心に戻る必要があるそうだ。今、親は何を求めているのだろう、にいつも敏感であることが求められていると感じているという。